

構造改革特別区域計画

1 構造改革特別区域計画の作成主体の名称

岐阜県

2 構造改革特別区域の名称

スイートバレー・情場形成特区

情場とは

高度情報社会においては、情報が豊かな生活を実現するための付加価値や高度なサービスを生み出す。“情場”とは、こうした情報価値の「生産現場」であり、農業社会における「農場」や工業社会における「工場」に当たるものである。

3 構造改革特別区域の範囲

岐阜市、大垣市、関市及び美濃市の全域並びに各務原市の区域の一部（旧各務原市の区域）

4 構造改革特別区域の特性

スイートバレー構想の推進

岐阜県は、地理的には日本の国土の中央部に位置し、自然、地理、歴史、文化などの資源が豊かであり、首都機能移転先の候補地にも選ばれた日本のスイートスポットともいえる地域である。

「スイートバレー」とは、県の南部に広がる濃尾平野を流れる木曾三川(木曾川、長良川、揖斐川)流域(Valley)を中心とした地域をいい、世界有数の航空・宇宙、自動車、工作機械等の産業が集積している。

また、県では、この地域に、

- ・情報通信・マルチメディア・コンテンツビジネス・ロボット分野の研究開発拠点である「ソフトピアジャパン」、
「情報科学芸術大学院大学・国際情報科学芸術アカデミー（IAMAS）」（大垣市）、
「テクノプラザ」（各務原市）
- ・IT関連産業の集積を目指す「関テクノハイランド」（関市）
- ・極限環境にとりくむ研究開発機能の集積を基本テーマとする「東濃研究学園都市」（多治見市、瑞浪市、土岐市）

などの整備を進めるとともに、IT基盤整備として、県全域に「岐阜情報スーパーハイウェイ」（県及び市町村の庁舎等公共施設を結ぶ光ファイバー網）を整備したところである。

これらの資源を結集して、情報関連産業、ロボット産業をはじめとする21世紀の成長産業（知恵産業）の一大集積地を形成することにより、世界に誇る情報価値生産の場、「情場」づくりを推進している。

スイートバレー構想の推進に係る構造改革特別区域について

下記の市町村の区域は、「スイートバレー構想」を推進するうえでの重要な拠点が存在し、または、同構想の推進に係る特定事業、関連事業が展開されており、これらの各区域が一体となって同構想の推進に資するものである。

()内は区域内の拠点施設または特定事業

岐阜市（岐阜大学）

- (1) 当該区域における戦略の柱
研究開発・産学官連携
- (2) 当該区域における特定事業の取り組み
ロボット公道実験円滑化事業
- (3) 構造改革特別区域の範囲との関連性

岐阜大学は、工学部、農学部、医学部などを持つ県内唯一の国立総合大学であり、ここから生み出される優れた研究成果の事業化・商品化への取り組みを、ソフトピアジャパン（大垣市）やテクノプラザ（各務原市）などとも連携して推進することにより、産学官連携による優れたビジネスモデルの創出など地域の産業活性化・経済活性化にかかる直接的な効果が期待される。

特に、岐阜大学のロボット研究開発はこの分野でも高いレベルにあり、実用化された例もある。

人間の手と同様の5本指を自在に動かし、様々な運動機能を表現できる人間型ロボットハンド「岐阜ハンド」は、岐阜大学と地元企業との共同研究から生まれ、現在商品化されており、今後5本指ロボットハンドの標準型となる可能性がある。

また、バーチャルリアリティ（仮想現実）技術とロボット技術の融合により、高度医療支援を行う技術の研究開発が、岐阜大学も含む岐阜・大垣地域において国の知的クラスター創成事業の一環として進んでおり、健康・医療・福祉支援機器の開発が見込まれている。

このように、この地域の知的活動及び産学官連携のポテンシャルは高く、岐阜市全域を構造改革特別区域とすることで、岐阜大学を中心とした産業活性化・経済活性化の効果を当該地域にもたらすものである。

各務原市（テクノプラザ）

- (1) 当該区域における戦略の柱
IT関連産業など先端技術産業の集積
ITの専門家の育成・確保
研究開発・産学官連携
国際連携の推進
- (2) 当該区域における特定事業の取り組み
ロボット公道実験円滑化事業
土地開発公社の所有する造成地の賃貸事業
- (3) 構造改革特別区域の範囲との関連性
岐阜県では、「ITとモノづくりの融合」をキーワードとしたリサーチパー

クである各務原市のテクノプラザを核に、本県の地場産業である製造業をターゲットとした産学官連携推進施策に積極的に取り組んでいるところである。

製造業の分野においては、これからはITを基幹技術とした産業構造に変革していくことを想定し、テクノプラザでは、作業工程をすべてソフト上で行いコストダウンを図る「バーチャル・ファクトリー構想」の研究開発、各務原地区に立地する多くの金属部品系製造業等を中心に産業構造の一大転換を図るため産学官連携により推進している「ギフ・ロボット・プロジェクト21」、テクノプラザへの先端技術産業の企業誘致など、ITをキーワードにした製造業の高度化・活性化を図っているところである。

各務原市は、かねてより製造業が中心の町であり、テクノプラザをここに整備したのも地域特性によるところが大きく、各務原市全域を構造改革特別区域とすることで、テクノプラザを中心とした製造業分野産業の高度化・活性化の効果を当該区域にもたらすものである。

大垣市（ソフトピアジャパン、IAMAS）

(1)当該区域における戦略の柱

- IT関連産業など先端技術産業の集積
- ITの専門家の育成・確保
- 研究開発・産学官連携
- 国際連携の推進

(2)当該区域における特定事業の取り組み

- ロボット公道実験円滑化事業
- 土地開発公社の所有する造成地の賃貸事業
- 外国人研究者受入れ促進事業
- 外国人情報処理技術者受入れ促進事業

(3)構造改革特別区域の範囲との関連性

国際的ITリサーチパークであるソフトピアジャパン（大垣市）は、スイートバレー構想の中核拠点であり、新産業の育成や地域産業の高度化、さらには県民に関わりの深い医療、福祉、教育などの民生分野の情報化をめざすため、国際的なソフトウェアの研究開発の中核センターとして我が国の情報化推進の一翼を担っており、ITの研究開発機能、インキュベーション機能、IT人材育成機能、交流機能、海外直結戦略を集中展開し、IT関連企業が集積した「高密度ITタウン」の構築を目指している。

また、同じく大垣市内にあって高度IT人材の養成を目的とするIAMAS（県立国際情報科学芸術アカデミー、県立国際情報科学芸術大学院大学）は、県立の専修学校及び大学院大学で構成され、県内IT人材の供給基地であるとともに、IT分野の産学官連携を推進している。

オープンから7年を経たIAMAS及びソフトピアジャパンでは、巣立ったIT人材がエリアの内外で活躍を始めた。ソフトピアジャパンやIAMASを核としたこうした動きのほか、さらに、財団法人ソフトピアジャパンの外国人研究者が当該区域で起業予定であることから、大垣市全域を構造改革特別区域とすることで、IT関連分野産業と人材の集積による経済活性化の効果を当該区域にもたらすものである。

関市（関テクノハイランド）、美濃市（美濃テクノパーク）

(1)当該区域における戦略の柱

IT関連産業など先端技術産業の集積

(2)当該区域における特定事業の取り組み

土地開発公社の所有する造成地の賃貸事業

(3)構造改革特別区域の範囲との関連性

岐阜県では、スイートバレー構想を推進するためIT関連産業などの先端技術産業の県南部への集積（産業クラスターづくり）を図っている。

岐阜県の企業集積戦略は、ITをキーワードにして既存の製造業を高度化・活性化するとともに、新たな先端技術産業分野企業の誘致も並行して進めていくものであり、そのために、2大リサーチパークの持つ機能を最大限に活用するものである。

15年度中に造成が完了する「関テクノハイランド（関市）」では、14年度に一般公募による魅力づくりのためのアイデア募集を行い、現在も企業にとって魅力ある21世紀型工業団地として分譲を行うことができるよう準備を進めている。また、「美濃テクノパーク（美濃市）」においても、すでに進出済みの企業も含め、ITによる高度化・活性化を図っている。

スイートバレー構想の重要な拠点となる工業団地が存在する関市及び美濃市全域を構造改革特別区域とすることで、先端技術産業分野企業の集積を図るとともに、既存の製造業分野産業の高度化・活性化を図ることにより、経済活性化の効果を当該区域にもたらすものである。

スイートバレー構想の戦略

戦略の柱	施策の概要
IT関連産業など 先端技術産業の集積	産業団地の整備 ソフトピアジャパン(H8~) テクノプラザ(H10~) 関テクノハイランド(H15造成完了予定) 美濃テクノパーク(H4~)
ITの専門家の育成・確保	人材養成 情報科学芸術大学院大学(H13) 国際情報科学芸術アカデミー(H8~) ソフトピアジャパンビジネススクール(仮称)(H17開校予定) 東濃地域ITタウン推進センター(仮称) 専門研修 全国マルチメディア専門研修センター(H12~) テクノプラザ<CAD/CAM研修等>(H13~)
起業家支援	ワークショップ24(H14~) インキュベートルームの整備 ・ソフトピアジャパン・ドリムコア(H12~) ・アネクステクノ2(H12~) 戦略的アウトソーシングの推進(H13~) エンタープライズ岐阜体制の整備(H12~)
研究開発 ・産学官連携	県科学技術振興センターにおける総合調整 ギフ・ロボット・プロジェクト21の推進 ソフトピアジャパン共同研究事業の推進 東濃研究学園都市構想の推進 (核融合科学研究所、(株)超高温材料研究所、(株)日本無重量総合研究所等)
高速通信環境の整備(地域情報化の推進)	岐阜情報スーパーハイウェイの整備(H15稼働) ビジネスサポートネットワークの整備(H13) VRTCネットの整備(H14)
国際連携の推進	グローバル・ヴィレッジ構想の推進 ~海外直結戦略~ ・岐阜県リコパレ駐在員事務所開設(H14~)

産業構造と労働力について

岐阜県は、飛騨の匠に代表される木工や、東濃の陶磁器、関の刃物、美濃和紙などの伝統産業が昔から盛んで、現代にも伝統的なモノづくりの技術が継承されており、今も本県の7大産業といわれるファッション、家具・木工、陶磁器、刃物、紙、プラスチック、食品産業などのモノづくり産業が本県の経済を支える主要産業である。

近年、これらの産業に加え、大垣市のソフトピアジャパンを中心に情報産業の育成を図るとともに、各務原市のテクノプラザを中心に、既存の機械金属、加工組立型産業とITとの融合を目指した新しい産業の育成を図っている。

岐阜県の製造業事業所数

	平成 8 年	平成 9 年	平成10年	平成11年	平成12年
事業所数 / 箇所	1,640	1,578	1,569	1,525	1,472
従業者数 / 人	13,929	13,714	13,445	13,192	13,151
製造品出荷額 / 万円	25,633,233	26,471,409	24,524,320	23,688,720	24,533,129

IT産業事業所の伸び率

特定産業サービス産業調査（経済産業省）によると、平成元年から平成13年のIT産業の事業所数の伸び率が5.15倍であり、全国平均1.40倍を大きく上回り、全国一の伸び率となっている。その進展は、主にソフトピアジャパンを中心としてIT関連産業集積を推進するスイートバレー構想の成果といえる。

< 特定産業サービス産業調査 >

	事業所数		従業者数（人）		年間売上高（百万円）	
	岐阜県	全 国	岐阜県	全 国	岐阜県	全 国
元 年	20	5,587	908	377,113	11,937	4,351,430
13年	103	7,830	2,135	526,318	40,403	13,703,868
伸び率	5.15	1.40	2.35	1.40	3.38	3.15
順位	1位		3位		15位	

< ソフトピアジャパン企業集積状況 >

- ・ 企業集積152社 就労者1,700人 H15年3月1日現在
- ・ 2005年 5,000人規模を目標
集積企業例 / 富士通、NEC、日本NCR(米国)、NTTデータ、NTT西日本、NTTドコモ東海、日立製作所、松下電器産業、マイクロソフト、伊藤忠テクノサイエンス、サンマイクロシステムズ等

< テクノプラザ企業集積状況 >

- ・ 企業集積69社 就労者500人 H15年3月1日現在
集積企業例 / 天野インダストリアル、メコン、フジミインコーポレーション、メッシュ、トーテックアメティ、ジエイイーエス、ケーネットシステムズ、トクエンジニアリング、通信・放送機構ぎふMVLリサーチセンター、機全商コンピュータサービス、丸紅ビジョンテクノロジーセンター、富士テクノロジーシステム等

5 構造改革特別区域計画の意義

岐阜県は、飛騨の匠に代表される木工や、東濃の陶磁器、関の刃物、美濃和紙などの伝統的なモノづくりの技術が現代に継承され、7大産業と呼ばれるファッション、家具・木工、陶磁器、刃物、紙、プラスチック、食品産業などのモノづくり産業が主要産業となってきた。こうした製造業を中心とする産業構造は、コスト競争による企業の海外流出、多品種少量生産や高付加価値を求める消費者ニーズの変化などの影響により、国際競争力を持つ新たな産業構造への転換が求められているところである。

岐阜県が推進する「スイートバレー構想」は、まさに21世紀型産業構造へのダイナミックな転換を進めるものであり、「情場」づくりが目指すものは、アメリカのシリコンバレーに見られるようなベンチャー企業がチャレンジできる風土と、人が情報力を高めることのできる自由な活動環境をつくりあげることにある。

岐阜県においては、10年以上前から情報技術（IT）が21世紀のリーディング産業になると予測し、昭和62年度のソフトピアジャパン構想の検討を端に、IT立県施策を強力に推し進めているところであるが、今後はさらに構造改革特別区域法を活用し、「スイートバレー・情場形成特区」において、産学官連携、企業集積、研究開発、人材集積の4つの柱により産業育成・地域づくりを進めるとともに、岐阜情報スーパーハイウェイや、インターネットの結接点である地域IX（インターネット・エクステンジ）などの高度情報インフラを活用して、県内のどんな地域であっても住民があまねくITの利便を享受できるよう、強力に地域情報化を進め、ITを基幹技術とした21世紀型モデル地域（情場）を形成する。

具体的には、次のような意義が考えられる。

ソフトピアジャパンプロジェクトを中心とした、ITを重視した産業政策を推進するなかで、地方における情報産業の育成のモデルをつくり上げることができる。

本地域の伝統的な強みとなっているモノづくり産業の振興とIT施策を進めるなかで、日本のモノづくり産業の新しい姿、可能性を創造することができる。

ITの産業面への活用のみならず、地域づくり全般にもIT化を進めることにより、21世紀の地域社会のあり方“情場”づくりを進めることができる

6 構造改革特別区域計画の目標

当該構造改革特別区域においては、「スイートバレー構想」を推進し、「情場」を形成することにより、活発な産業経済下における豊かな県民生活の実現を目指す。

情報産業の育成、産業の高度化

・ソフトピアジャパンへの5000人のIT技術者の集積

平成14年度 1700人 平成17年度 5000人

- ・テクノプラザへの2000人のIT技術者の集積
平成14年度 500人 平成17年度 2000人
- ・テクノプラザを中心としたロボット産業の育成（モノづくりとITの融合）
既存製造業約1400社（H12工業統計）
平成23年度 ロボット関連企業300社

産業面、地域づくりにおける人的資源・研究環境の整備

- ・産学官連携の強化
- ・外国人研究者・技術者の招へい
平成17年度 インド人IT技術者100人招へい

産業面、地域づくりにおける情報インフラの整備

- ・岐阜情報スーパーハイウェイを活用した地域イントラネットの整備

<目指すべき具体的社会像>

家庭

- ・ホームページで学校の様子が分かるとともに「学校だより」などを電子メールで見ることができる。
- ・インターネットで、県関係の各種電子申請や県税の電子申告等が行える。

児童・学生

- ・県内すべての小・中・高校等にインターネット環境が整備され、児童・生徒らが自ら必要とする情報を収集・活用できる。
- ・国際ネットワーク大学コンソーシアムにより、県下5圏域をつなぐテレビ会議システムを使った共同授業を受講できる。

企業・生産者

- ・情報化への投資により、経営の効率化、合理化（生産管理、在庫管理）、販路拡大が進む。
- ・ITを農産物の生産や販売に活用して、企業的経営を行う農家が増える。

高齢者・障害者

- ・高齢者宅が保健センターや病院とネットワークで結ばれ、離れた場所から安否の確認や健康状態のチェックなどをしてもらえる。
- ・障害者の方がマルチメディアを活用して在宅のまま就労できる。

7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果

「スイートバレー構想」の目指す地域の構造改革は、ITを基幹技術とした、産業競争力の強い21世紀型産業構造への転換と、ITの利便をあまねく県民が享受することのできる豊かな情報化社会の構築にある。

そのため、岐阜県はこれまでソフトピアジャパン、テクノプラザを整備し、それらを中心とした地域でいわゆる「岐阜県版IT特区」の形成を進めてきたが、さらに今回の構造改革特別区域法の実施により、より高度なIT関連産業の集積が一層加速され、県内産業の競争力・成長力の向上による経済活性化、雇用の確保及び、法人税収等の増による県民福祉財源の充実が期待できる。

また、情報インフラの整備についても、全県下を光ファイバーで結ぶ岐阜情報スーパーハイウェイの整備を進めてきたが、今回の計画の実施により、ラストワンマイル網の整備等を行い、地域住民の生活の場までイントラネットが整備されることで、住民本位の観点による「デジタル・ガバメント」の構築にも資するとともに、『すべての県民がITにより豊かな生活を実感できる社会』に近づくこととなる。

具体的には、放送・通信網の充実により、県内のどんな地域であっても情報格差のない地域が実現し、さらに、高度技術により生み出されるIT活用サービスをすべての県民が享受できるようになる。例えば、今まで携帯電話も通じなかった山奥の村で無線LANによるパソコン利用による映画の配信が可能となったり、医師の頻繁な回診が困難な地域におけるIT活用遠隔ケアが可能となるなど、福祉、医療、教育、生活など、いわゆる民生分野のIT活用による豊かな県民生活が実現する。

8 特定事業の名称

103 ロボット公道実験円滑化事業

403 土地開発公社の所有する造成地の賃貸事業

501、502、503
外国人研究者受入れ促進事業

504 特定事業等に係る外国人の入国・在留諸申請優先処理事業

507 外国人情報処理技術者受入れ促進事業

9 構造改革特別区域において実施し又はその他実施を促進しようとする特定事業に関連する事業その他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

戦略の柱	施策の概要
I T 関連産業など先端技術産業の集積	産業団地の整備 ソフトピアジャパン(H8～) テクノプラザ(H10～) 関テクノハイランド(H15造成完了予定) 美濃テクノパーク(H4～) ----- 土地開発公社の所有する造成地の賃貸事業
I T の専門家の育成・確保	人材養成 情報科学芸術大学院大学(H13) 国際情報科学芸術アカデミー(H8～) ソフトピアジャパンビジネススクール(仮称) (H17開校予定) 東濃地域I T タウン推進センター(仮称) 専門研修 全国マルチメディア専門研修センター(H12～) テクノプラザ<CAD/CAM研修等>(H13～) ----- 外国人研究者受入れ促進事業 特定事業等に係る外国人の入国・在留諸申請優先処理事業
起業家支援	ワークショップ24(H14～) インキュベートルームの整備 ・ソフトピアジャパン・ドリムコア(H12～) ・アネクスタ/2(H12～) 戦略的アウトソーシングの推進(H13～) エンタープライズ岐阜体制の整備(H12～)
研究開発・産学官連携	県科学技術振興センターにおける総合調整 ギフ・ロボット・プロジェクト21の推進 ソフトピアジャパン共同研究事業の推進 東濃研究学園都市構想の推進 (核融合科学研究所、(株)超高温材料研究センター、(株)日本無重量総合研究所等) ----- ロボット公道実験円滑化事業
高速通信環境の整備(地域情報化の推進)	岐阜情報スーパーハイウェイの整備(H15稼働) ビジネスサポートネットワークの整備(H13) V R T C ネットの整備(H14)
国際連携の推進	グローバル・ヴィレッジ構想の推進～海外直結戦略～ ・岐阜県刈谷パレ駐在員事務所開設(H14～) ----- 外国人研究者受入れ促進事業 特定事業等に係る外国人の入国・在留諸申請優先処理事業

下段は、特例措置の活用による事業

< 資 料 >

ソフトピアジャパン・プロジェクト（大垣市）

IT関連産業の集積促進と、産業競争力の強化を目的に、国際的ITリサーチパーク「ソフトピアジャパン」を核としたインフラ整備及び各種事業展開を図る、大型の産学官連携プロジェクト。

情報通信技術（IT）は、事務、研究、教育、交通、福祉、娯楽、広告など、企業の経済活動はもとより、人々の生活の隅々に至るあらゆる分野で活用が図られており、現代社会に欠かせないツールとなっているとともに、産業としても一大市場を築きあげている。なかでも、ソフトウェア産業に関しては、人材等の条件が揃えば地方に開発拠点を持つ企業であっても十分仕事が成り立つため、地方における発展産業として大きな可能性を持っている。

さらに、ネットワーク産業、コンテンツ産業、データセンター、ソリューション産業などの新たなビジネスチャンスも生まれており、また、将来の一大市場が期待されるバイオ・ナノテク分野や、ポスト自動車産業と言われるロボット産業においてもITが基幹技術となっているため、ITを制することが産業競争力の強化の面で極めて重要になっている。

そこで、ソフトピアジャパンを中心に、ITの研究開発機能、インキュベート機能、IT人材育成機能、交流機能、海外直結戦略を集中展開し、IT関連企業が集積した「高密度ITタウン」の構築を目指しており、特区制度を起爆剤として、さらなる企業集積及び産業競争力の強化を図る。

【ソフトピアジャパン・プロジェクトにおける事業】

IT関連企業の誘致

- ・IT関連企業の集積の促進（H8年度～）
- ・現在の集積状況（H15.3.1）

大手企業38社、地元企業50社、ベンチャー企業52社、ベンチャー支援機関12社 計152社
研究開発プロジェクト

- ・（財）ソフトピアジャパンが実施する産学官共同研究等

優れた人材の確保・育成

- ・優れたインド人IT技術者の招聘（H13年度～）
- 岐阜県シリコンバレー駐在員事務所の開設（H14年6月）
- ・I A M A S（県立国際情報科学芸術アカデミー、県立国際情報科学芸術大学院大学）

起業家支援

- ・インキュベートルーム（H8年度～）現在100室

高速通信網の整備

- ・岐阜情報スーパーハイウェイの整備（H15年度本格運用開始）
- ・ソフトピアジャパン・ビジネスサポートネットワーク（H13年度～）

高密度ITタウンとしてのまちづくり

- ・IT関連企業と就労者が住むまちとしての魅力づくり
- ワークショップ24のオープン（H14年度）

ネットワーク産業の展開

- ・日本の基幹通信網の安全確保と快適なネットワーク環境の提供をめざし、商業IX（インターネットエクステンジ）運営会社「ジーシーアイエックス（株）」を設立
- 供用開始：14年9月 今後、広域IX化、国際IX化をめざす
- 国内リサーチパークとの連携（SKYリサーチパークアライアンス）（H13年度～）
- ・SKY（ソフトピアジャパン、京都リサーチパーク、横須賀リサーチパーク）

データセンターの整備（H14年2月着工～H15年度完成予定）

国内のJavaテクノロジー総合支援拠点

- ・ソフトピアジャパン・オープンネットワーク・イノベーションセンター（平成15年4月開所）
- サン・マイクロシステムズ(株)・伊藤忠テクノサイエンス(株)・アソシエントテクノロジーとの連携

テクノプラザ・プロジェクト（各務原市）

地場産業である製造業において、技術革新による既存産業の競争力の強化と、今後国際競争力の高まりが期待される特定成長産業（ロボット、バイオ、ナノテク、環境）の集積促進を目的に、「ITとモノづくりの融合」をキーワードとしたリサーチパーク「テクノプラザ」を核としたインフラ整備及び各種事業展開を図る、大型の産学官連携プロジェクト。

各務原市・関市を中心とする地域はかねてより製造業が盛んなところであるが、全国的に製造部門の中国・東南アジアへの流出の影響は著しく、産業空洞化への対応が喫緊の課題となっている。本県では、地場産

業の特性を活かした産業の高度化を図り、国際的に差別化を図ることによって産業空洞化に歯止めをかける戦略を推進している。

そこで、テクノプラザを中心に、「ITとモノづくりの融合」をキーワードとしたリサーチパークを形成し、研究開発機能、インキュベーション機能、交流機能等を集中展開することにより、地場産業の高度化及び21世紀の成長産業（ロボット、バイオ、ナノテク、環境）の誘致を進めている。また、関テクノハイランドにおいても、テクノプラザのリサーチパーク機能と連携し、21世紀の成長産業の誘致を進めている。

集積を目指す産業分野のなかでも、特に、ポスト自動車産業と呼ばれるロボット産業は、各種の要素技術の結晶であり、また、その応用範囲も広いことから、製造関連地場産業はもとより、建築、ソフトウェア、通信ネットワーク、センサー、マテリアル、福祉など、多くの産業分野への波及が期待されている。

プロジェクトを推進するうえで特に重要なのが産学官の連携による円滑な技術移転であり、特区制度によって、さらなる企業集積及び産業競争力の強化を図るとともに、産業空洞化に歯止めをかけていく。

【テクノプラザ・プロジェクトにおける事業】

特定成長産業（ロボット、バイオ、ナノテク、環境）の誘致

- ・テクノプラザの充実したリサーチパーク機能をインセンティブに特定成長産業の集積の促進を図る（H10年度～）

・現在の集積状況（H15.3.1）

大手企業11社、地元企業11社、ベンチャー企業31社、ベンチャー支援機関16社 計69社

産学官連携・研究開発機能

- ・岐阜県科学技術振興センター
- ・岐阜県生産情報技術研究所
- ・（財）岐阜県研究開発財団
- ・知的所有権センター
- ・早稲田大学WABOT-HOUSE研究所
- ・研究成果活用プラザ東海
- ・(株)VRテクノセンター

起業家支援

- ・インキュベートルーム（H10年度～）現在40室

関テクノハイランド（関市）

スイートバレー構想に基づき、交通の要衝に位置する高度に複合化された知識集約型の生産拠点として、情報通信ネットワーク・ヘリポート等の整備、「テクノプラザ」の活用による研究開発型企業への機能的対応、製造業を中心とする地場産業と先端産業の有機的連携、地域に開かれた緑地構成など、新時代の様々なニーズに対応できる21世型の複合型工業団地。

<事業主体>

岐阜県土地開発公社

<分譲地>

団地面積：764,200 m²

分譲面積：363,415 m²（16区画 998 m²～66,550 m²）

<交通>

東海北陸自動車道と東海環状自動車道（建設中）の結節点付近に位置しており、隣接地への整備が計画されている関ロジスティクスと有機的連携を図ることにより、広域中継機能及び、地域市場の形成が期待できる。将来は、中部縦貫自動車道（建設中）を活かした、北陸地域と東海地域の物流基地・産業拠点への期待も高い。

<環境コンセプト>

- ・働く人に優しく、周辺住民に開かれた環境としての公園的機能を複合化
- ・トータルな緑地構成、公園と一体化した水辺空間、街路景観等ランドデザインな環境で、働く人がゆとりを感じ、誇りを持って働ける環境づくり
- ・構成遊水池公園、現況林、道路の線的空間など、自然環境をデザインすることで公園的機能を持ち、周辺住民にとって快適に過ごせる環境づくり

（水のテラス）

陸の玄関になるゾーンは、調整池と幹線道路交差点を円形状に配置することで、自然を強調させるゲートを持ち、人に優しい空間を形成

（空の丘）

空の玄関になるゾーンは、交通アクセスをバックアップするヘリポートを配置し、緑に包まれた巨大な空の丘を創出

美濃テクノパーク（美濃市）

長良川に近い自然に恵まれた環境と、東海北陸自動車道美濃 I.C から車で 5 分と、交通のアクセスにも恵まれた地に、21 世紀を展望したハイテクパークとして整備した県立工業団地。現在、製造業を中心に企業が立地している。

< 事業主体 >

岐阜県土地開発公社

< 分譲地 >

団地面積 : 446,407m²

分譲残面積 1 区画 51,385m²

平場面積 46,695m²

< 交通 >

高速道路 東海北陸自動車道 美濃 I.C 2.2km

国 道 156 号 2.6km

鉄 道 長良川鉄道 美濃市駅 4.0km

空 港 名古屋空港 38.0km

港 湾 名古屋港 50.0km

< 立地企業の業務内訳 >

- ・減速機類、機械式立体駐車場 ・エレベータ用部品、冷熱機器用部品
- ・治具設計及び部品プログラム部品製作 ・精密鍛造品、ネジ類、航空機部品
- ・自動包装機械 ・エレベータ・エスカレータ及び関連部品
- ・内面研削盤、全面研削盤 ・自動車用鍛工品等
- ・プラスチック製食品容器 ・印刷機製造
- ・工業資材用原紙 ・ニードルベアリング

別紙

1 特定事業の名称

103 ロボット公道実験円滑化事業

2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者

岐阜市、大垣市、各務原市内の公道においてロボットの歩行又は移動を伴う実験を行う者

3 当該規制の特例措置の適用の開始の日

特区計画認定の日

4 特定事業の内容

岐阜県ではテクノプラザ(各務原市)を拠点に「IT とモノづくりの融合」をキーワードにした、21世紀のモノづくりの集積地を目指しており、ギフ・ロボット・プロジェクト21として、産学官連携の一例として画像認識(3次元認識)技術研究、岐阜県と早稲田大学で進めているWABOTO - HOUSEの構築による実験、岐阜大学におけるロボット産学官共同研究、(株)ブイ・アール・テクノセンターにおける受付搬送小型ロボットの開発など、様々なロボット技術の研究開発が進められている。

上記2に規定する者が、特区内において、特例措置の適用により道路使用許可を受けて、ロボットの実用化に向けた公道走行実験を行うことで、3次元認識技術や遠隔通信操作技術など、様々な側面において機能性、安全性の検証を行う。

これらの検証を通じて、人とロボットの共生に関する課題を明らかにしていき、産学官ロボット研究開発及び実用化を促進する。

5 当該規制の特例措置の内容

今までロボットといえば、大半が産業用ロボットとして、活動範囲を工場などの限られた空間に限定し、ある意味で人との共生とはほど遠い環境にあったといえる。

しかし、近い将来、少子・高齢化社会の進展に伴い、福祉ロボット、案内支援ロボット、搬送支援ロボットなどが誕生し、人とロボットとの共生社会が現実となる時代が訪れることが予想される。

人の生活に密着したこれらのロボットを開発していくうえで重要なことは、人を中心とした開発思想によって人のためのロボットをつくりだすことである。

20世紀は、自動車等の発展によって便利な社会になったが、その一方では人間が車に合わせた社会生活が構築されてきた。これからは、人間の生活空間にロボットが合わせられるよう考えていく必要がある。

従って、人が行動する実際の生活環境での検証は極めて重要であり、その一環として、公道における「人、車、家屋、家、道路」との関係を測るための実証実験が必要であると認められるため、規制の特例が必要である。

別紙

- 1 特定事業の名称
番号 403
名称 土地開発公社の所有する造成地の賃貸事業
- 2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者
岐阜県土地開発公社
- 3 当該規制の特例措置の適用の開始の日
計画認定の日

4 特定事業の内容

岐阜県では、スイートバレー構想を推進するためIT関連産業などの先端技術産業の県南部への集積（産業クラスターづくり）を図っている。

岐阜県における企業集積のための戦略は、ITを基幹技術とした2大リサーチパークを核に、研究開発機能、技術移転支援機能、インキュベート機能、国内外のリサーチパーク等との連携、イベントやメッセなどを通じた交流・発信機能、県内産業団地にまで張り巡らされ民間へも無料で利用を開放する「岐阜県情報スーパーハイウェイ」、全国でも優位レベルにある企業誘致助成制度など、企業にとって魅力的な機能を県内進出企業の皆様に存分にご活用して戴ける総合的な魅力づくりが特徴である。

その成果もあって、ソフトウェア系のITリサーチパークである「ソフトピアジャパン（大垣市）」には、分譲地も含み現在約150社のIT関連企業等が進出しており、ITとモノづくりの融合をキーワードとした21世紀型製造業のリサーチパークである「テクノプラザ（各務原市）」には、第1期分譲地も含み現在約70社の製造業及びIT関連産業が進出している。なお、テクノプラザにおいては、前述の第1期分譲地がすでに完売したため、17年度分譲を目標に現在2期分譲地の買収・造成計画を進めているところである。

さらに、15年度中の造成が完了する「関テクノハイランド（関市）」では、14年度に一般公募による魅力づくりのためのアイデア募集を行い、現在も企業にとって魅力ある21世紀型工業団地として分譲を行うことができるよう準備を進めている。

また、こうした企業集積戦略は、リサーチパークエリア内の分譲地だけに留まらず、「美濃テクノパーク」をはじめとする各地の工業団地やその他個別の土地への進出を考えている企業にとっても大きな魅力となっている。

岐阜県においては、本県が今まで得意としてきた製造業の分野においても、これからはすべてがITを基幹技術とした産業構造に変革することを想定し、作業工程をすべてソフト上でいきなりコストダウンを図る「バーチャル・ファクトリー構想」の研究開発、各務原地区に立地する多くの金属部品系製造業等を中心に産業構造の一大転換を図るためテクノプラザを核として県が推進している「ギフ・ロボット・プロジェクト21」など、幅広く県内企業の支援を行っているところである。

すなわち、岐阜県の企業集積戦略は、ITをキーワードにして既存の製造業を高度化・活性化するとともに、新たな先端技術産業分野企業の誘致も並行して進めていくものであり、そのために、2大リサーチパークの持つ機能を最大限に活用するものである。

しかしながら、製造業分野の中国・東南アジアへの流出に伴う空洞化現象は著しく、また、長引く不況による設備投資、研究開発投資意欲の減衰などの影響により企業の国際的な産業競争力が低下しており、新たな企業誘致戦略及び一層魅力ある産業用地の確保が、県内経済の活性化及び雇用創出の面において極めて重要な課題となっている。

こうした状況のなか、工場・産業用地に対する企業ニーズも、所有から初期投資の軽減可能な借用へと、ここ数年で急激な変化がうかがえ、それに呼応した形で全国各自治体及び民間分譲工業・産業用地において、現行法上対応できる範囲で土地の賃貸制度が導入されている状況にある。

岐阜県においては、現時点では買い取り分譲のみの対応としてきたが、全国的な動向に違わず、進出意向のある企業からの賃貸制度についての問い合わせもあり、規制の特例を用いた賃貸制度の導入により企業誘致が促進されるものと考えている。

こうした現状を鑑み、県の施策目的を達成するためには、県土地開発公社造成地を借地借家法上の事業用借地権設定可能な区域とし企業の初期投資負担軽減を支援することにより、企業立地促進、高度産業集積地形成並びに経済産業の発展を図るものとする。

5 当該規制の特例措置の内容

岐阜県土地開発公社が、「公有地の拡大の推進に関する法律」第17条第1項第2号の規定により造成した土地であって、特区内に所在する次の工業用地・産業用地について、借地借家法第24条で規定する事業用借地権による賃貸借契約締結可能な用地とすることにより、IT関連産業（ITによる高度化・活性化が期待される産業も含む）をはじめとする先端技術産業の集積を図る。

< 特例の適用を行う用地 >

- ・ 美濃テクノパーク

分譲面積 15区画 446,407 m²
（うち分譲残面積 4区画 51,385 m²）
（今回賃貸対象面積 2区画 17,400 m²）

< 参考：今後特例の適用を予定している用地 >

- ・ 関テクノハイランド

分譲面積 16区画 362,000 m² < 未分譲 >
（うち賃貸対象面積 16区画 362,000 m²）

- ・ テクノプラザ（2期） 造成（H15.10~）

分譲予定面積 137,000 m² < 未分譲 >

- ・ ソフトピアジャパン

分譲面積 30区画 362,000 m²
（うち分譲残面積 5区画 12,100 m²）
（今回賃貸対象面積 5区画 12,100 m²）

別紙

1 特定事業の名称

番号 501, 502, 503

名称 外国人研究者受入れ促進事業

2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者

特定研究機関の名称： 財団法人ソフトピアジャパン

所在地： 岐阜県大垣市加賀野4 1-7
ソフトピアジャパンセンター

3 当該規制の特例措置の適用の開始の日

計画認定の日

4 特定事業の内容

(1) 事業に関与する主体

財団法人ソフトピアジャパンの職員として雇用する外国人研究者

(2) 事業が行われる区域

特定研究施設の名称： 財団法人ソフトピアジャパン地域結集型共同研究室

所在地： 岐阜県大垣市加賀野4 1-7
ソフトピアジャパンセンター

(3) 事業の実施期間

認定を受けた日から数年間

(4) 事業により実現される行為

- ・ 財団法人ソフトピアジャパンが雇用する在留資格「研究」で入国した外国人1名が、自らの研究成果を活かした企業経営に参画する。参画は6月～7月の予定。
- ・ 15年3月末現在、財団法人ソフトピアジャパンにはすでに4名の外国人研究者が雇用されており、企業との共同研究によるIT分野の研究成果を生み出しているため、本人に企業経営に参画する意思がある場合は県としても積極的に支援を行っていき、最終的には全員が企業経営に参画し、優れた研究成果の事業化・商品化を進めることを目標としている。
- ・ なお、以下記載する当該地域特性から鑑みて、当該外国人研究員に続く者が現れる可能性が高いと考えている。

5 当該規制の特例措置の内容

(1) 規制の特例措置の必要性

岐阜県では、県南部の濃尾平野を流れる木曾三川流域 (Valley) に各種資源を結集して、IT関連の企業やコンテンツビジネスの一大集積地を形成し、世界に誇る情報価値生産の場「情場」づくりをめざす「スイートバレー」構想を推進している。

ソフトピアジャパンは、同構想の中核拠点であり、新産業の育成や地域産業の高度化、さらには県民に関わりの深い医療、福祉、教育などの民生分野の情報化をめざすため、国際的なソフトウェアの研究開発の中核センターとして我が国の情報化推進の一翼を担っている。

財団法人ソフトピアジャパンでは、日本人研究者のほか、優秀な外国人研究者を雇用し、企業との共同研究等を積極的に実施することにより優れた研究成果を生み

出しているが、それらを事業化・商品化に結びつける取り組みは、優れたシーズが埋もれることなく地域の産業活性化・経済活性化に直接的かつ効果的に活かされるというだけでなく、社会に役立つ商品を開発・販売するという目に見えた成果が現れるため、研究に携わる研究員等のモチベーションの向上や意識改革が進み、引いては、当該財団の持つ研究開発力の一層の向上や知名度の向上、さらには起業を増やすことによる雇用対策としても大きな効果が現れるものと考えられる。

15年3月末現在、財団法人ソフトピアジャパンにはすでに4名の外国人研究者が雇用されており、企業との共同研究によるIT分野の研究成果を生み出しているが、国際的ITリサーチパークである当該地域の特性から鑑みて、起業を決意する可能性が高いと考えており、規制の特例により、当該事業を推進していきたいと考えている。

(2) 要件適合性を認めた根拠

ア 特区内に特定分野に関する研究のための活動の中核となる施設が所在する。

特定研究施設の名称： 財団法人ソフトピアジャパン地域結集型共同研究室

所在地： 岐阜県大垣市加賀野4 1-7
ソフトピアジャパンセンター

研究分野： IT分野

受入機関との関係： 当該外国人を財団法人ソフトピアジャパンの職員として雇用し、当該財団の管理する地域結集型共同研究室にてIT分野の研究を行う。

具体的な活動内容： ITによる画像処理技術の研究開発を中心にIT分野の研究に取り組み、それらの研究成果を活用して当該外国人が起業する。

ソフトピアジャパンでは、平成8年6月センタービル・オープン以来、ITに関する先端的な研究開発の支援、高度な知識を有する人材の育成・確保、情報産業企業間の交流・連帯によるニュービジネスの創出、先端的なソフト情報発信の4つのコア機能を実現することにより、21世紀を拓く高度情報社会の形成を目指す拠点として機能してきた。

拠点施設、集積企業数、就労者数

年 度	拠 点 施 設	集積企業数	就労者数
平成 8年	ソフトピアジャパン・センタービル	59社	375人
平成10年	ソフトピアジャパン・アネックス	72社	1,232人
平成12年	ソフトピアジャパン・ドリームコア	132社	1,576人
平成14年	ソフトピアジャパン・ワークショップ24	152社	1,700人

内、海外系進出企業9社： 米国4、英国1、中国1、韓国1、インド2

イ ハブ・ステーションの形成（海外直結戦略による海外との連携強化）

経済のグローバル化の急速な進展に伴い、技術、人材、資本、情報が国境や既存の経済圏を越えてめまぐるしく行き交う時代となっている。ソフトピアジャパンでは、県内産業を世界に通用する産業に育成するため、また県内企業の国際的な取引を支援するため、海外の大学、研究機関、企業などと積極的に共同研究やビジネスを介した国際協力・提携を推進し、世界中の優れた技術、人材、資本、情報が集まるハブ・ステーションを形成してきた。

海外の大学・リサーチパーク等との連携

国際的なソフトウェアの研究開発を行うため、海外の大学や研究機関等と情報通信・マルチメディア分野などの共同研究を実施してきた。

(15地域・大学等 : 米国4、欧州9、アジア2)

	国名	協定地域・大学等	締結年
1	アメリカ	ユタ州	平成5年
2	アメリカ	南カリフォルニア大学	平成8年
3	ノルウェー	オスロ・リサーチパーク	平成8年
4	ハンガリー	ブダペスト工科大学	平成9年
5	インド	インド・ジャパン・ソフトウェア・リサーチ・コミッティ(IJSRC)	平成9年
6	ドイツ	イノベーション・ネットワーク	平成10年
7	ドイツ	ベルリン・サイエンスパーク(WISTA)	平成10年
8	イタリア	トスカーナ州	平成10年
9	フランス	ラバル・マイヨヌ・テクノポール	平成10年
10	アメリカ	ウェストバージニア・ハイテクノロジ・コンソーシアム	平成10年
11	中国	清華大学	平成11年
12	スウェーデン	ソフトセンター・インターナショナル	平成12年
13	ベルギー	ワロン政府	平成12年
14	イタリア	エミリアロマーニャ政府	平成13年
15	アメリカ	シリコンバレー・イノベーション・プロモーション協会(SIPA)	平成14年

岐阜県駐在員事務所の開設

岐阜県と海外の国・地方・大学・研究機関との交流や連携を通じて県民生活の向上や県経済の活性化をめざすため、岐阜県駐在員事務所を設置し、海外直結戦略を積極的に推進してきた。

	国	事務所の名称
1	中国	岐阜県上海駐在員事務所
2	中国	岐阜県香港駐在員事務所
3	アメリカ	岐阜県ニューヨーク駐在員事務所
4	アメリカ	岐阜県ユタ駐在員事務所
5	アメリカ	岐阜県ウェストバージニア駐在員事務所
6	アメリカ	岐阜県シリコンバレー駐在員事務所 (兼ソフトピアジャパン・シリコンバレー・ブランチ)
7	イギリス	岐阜県ロンドン駐在員事務所
8	イタリア	岐阜県ミラノ駐在員事務所
9	ドイツ	岐阜県ベルリン駐在員事務所
10	フランス	岐阜県パリ駐在員事務所
11	オランダ	岐阜県ライゼンハウト駐在員事務所

SIPA(シリコンバレー・イノベーション・プロモーション協会)日本連絡事務所の開設

シリコンバレーの優秀な研究者やIT技術者を受入れ、県内産業の発展に寄与するため、ソフトピアジャパン内に「SIPA日本連絡事務所」を設置した。

- ・名 称 S I P A日本連絡事務所
- ・開設年月日 平成14年11月15日
- ・設置場所 ソフトピアジャパンセンタービル2階
- ・事業概要 シリコンバレーの優秀な研究者、IT技術者の受入
シリコンバレーの新技术情報の提供・コンサルティング
ソフトピアジャパン製品のシリコンバレーへの紹介
シリコンバレー企業のソフトピアジャパンへの誘致
その他関連事業
- ・所 長 トーマス・バーギース氏((財)ソビアジャパン技術コンサルタント)
ボンベイ大学電子工学科卒、タタグループ基礎研究所勤務後
渡米、NetClerk社においてサン・マイクロシステムズと共同で、
州政府の電子政府に関する研究開発プロジェクトを担当

S K Yリサーチパーク連携

平成14年2月5日京都市リサーチパーク(KRP)、横須賀リサーチパーク(YRP)とアライアンスを締結。それぞれの地域の独自性、技術などを生かしながら相乗効果を発揮して共同プロジェクトを実施予定。

ウ 施設の周辺に特定分野に関する研究と関連する研究を行う施設が相当程度集積又は集積が見込まれる。

ソフトピアジャパンエリアには、すでに152社が進出、約1,700人が就労している。平成11年10月科学技術振興事業団の採択を受けた「地域結集型共同研究事業」には、外国人研究者や多くの企業研究者が参加しており、研究開発機能の充実・拡充と併せて、これらに関連する研究を行う施設の更なる集積が期待できる。

地域結集型共同研究事業の研究体制(事務職員を除く)

区 分		人数	備 考
雇用研究員	大学籍	3名	中京大学、名古屋工業大学
	企業籍	2名	三洋電機(株)
	県 籍	3名	岐阜県生産情報技術研究所
	財団籍	6名	内外国人 3名(中国、韓国、加:全て博士)
研究補助員	財団籍	3名	内外国人 1名(仏)
研究分野		IT分野(画像処理技術等が中心)	
参加大学		北海道大学、京都大学、立命館大学、岐阜大学、中京大学、名古屋工業大学	
参加企業		三洋電機(株)、(株)ビュープラス、(株)電算システム、東海理研(株)、メディアドライブ(株)、ホース(株)、(株)ケーネットシステム、大日コンサルタント(株)、(株)中部コンピュータ、トクエンジニアリング(株)	

特許出願等

- 特許出願件数 20件
- 論文掲載 22件
- 研究発表 85件(内国際会議38件)
- 共同研究 35件

エ 施設の周辺におけるこれに関する産業の発展が相当程度見込まれる。
地域結集型共同研究事業や共同研究事業の実施により、これらの成果を活用した商品化事業も展開されており、県内産業の育成・振興に寄与している。

- ・顔の認識を鍵とする電磁錠式貴重品ロッカー（販売中）
- ・自動点字翻訳システム「IBUKI-TEN」（販売中）
- ・パノラマ3次元カメラ（販売中）
- ・ヒューマノイドインターフェイス「上半身ゼスチャーロボット」（販売中）
- ・3Dデジタルマップ岐阜（販売中）
- ・視覚情報による人物、人物属性検出システム（計画中）
- ・注視情報主導型情報提供システム（計画中）
- ・ジェスチャーによる家電制御ソフト（計画中）

オ 特定分野に関する研究を行う外国人が、これらの成果を活用して行う事業を自ら経営する活動を行うことが見込まれる。

財団法人ソフトピアジャパンでは、共同研究事業及び地域結集型共同研究事業の研究成果を活用した商品化事業（1/2補助）も積極的に展開しており、特許を持つ研究者が自ら事業活動・経営活動を行うことが予想される。

オ 特定分野に関する研究の効率的推進又はこれに関連する産業の発展が相当程度見込まれる。

財団法人ソフトピアジャパンが中心となって実施してきた共同研究事業や地域結集型共同研究事業などを通じて、産学官相互の協力関係が深まっており、これと併せて共同研究成果の蓄積・活用を図ることによって、研究の効率的推進及びこれに関する産業の発展が期待できる。

産学官による真のネットワーク型COEの形成

(3) 特区計画認定後に求められる通知等の手続きの実施方法

岐阜県 : 文書による関連企業、団体等への通知
岐阜県広報誌「くらしと県政」への掲載
県ホームページへの掲載

財団法人ソフトピアジャパン : 文書による関連企業、団体等への通知
機関誌「情場」への掲載
ソフトピア・ホームページへの掲載
メーリングリストによる通知等

別紙

1 特定事業の名称

番号 504

名称 特定事業等に係る外国人の入国・在留資格諸申請優先処理事業

2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者

(501,502,503 関係)

特定研究機関の名称： 財団法人ソフトピアジャパン

所在地： 岐阜県大垣市加賀野 4 1 - 7
ソフトピアジャパンセンター

(507 関係)

<企業>

名称： (株)アイポック

所在地： 本社 / 岐阜県大垣市加賀野 4 1 - 7 ソフトピアジャパン内
ソフトピアジャパンセンター

開発センター / 岐阜県大垣市今宿 6 - 52 - 18 ソフトピアジャパン内
ワークショップ 24

業務内容： インド人 IT 関連技術者の派遣・教育・オフショア開発 ()

() オフショア開発：企業のシステム開発などを海外のアウトソーシングサービス
に任せること。

<企業>

名称： (株)ユニドコーポレーション

所在地： 開発部 / 岐阜県大垣市今宿 6-52-18 ソフトピアジャパン内
ワークショップ 24・310号

本社 / 岐阜県瑞穂市祖父江 46-24

名古屋 LAB / 名古屋市中区新栄 2-2-24

あいちベンチャーハウス 201

業務内容： 中国人 IT 関連技術者の派遣・教育・オフショア開発・現地訓練

3 当該規制の特例措置の適用の開始の日

計画認定の日

4 特定事業の内容

(1) 事業に関与する主体

(501,502,503 関係)

財団法人ソフトピアジャパンの職員として雇用する外国人研究者及び当該外国人
の扶養を受ける配偶者又は子

(507 関係)

(株)アイポックまたは(株)ユニドコーポレーションの社員で507の特定事業の対象
者である外国人情報処理技術者及び当該外国人の扶養を受ける配偶者又は子

(2) 事業が行われる区域

(501,502,503 関係)

特定研究施設の名称： 財団法人ソフトピアジャパン地域結集型共同研究室

所在地： 岐阜県大垣市加賀野 4 1 - 7
ソフトピアジャパンセンター

(507 関係)

(株)アイポックの本社及び開発センター

㈱ユニドコーポレーションの開発部

(3) 事業の実施期間

認定を受けた日から数年間

(4) 事業により実現される行為

(501,502,503 関係)

- ・ 財団法人ソフトピアジャパンの職員として雇用する外国人研究者1名が、規制の特例「(501,502,503)外国人研究者受入促進事業」を受け、財団法人ソフトピアジャパン地域結集型共同研究室(岐阜県大垣市加賀野4-1-7ソフトピアジャパンセンター)で、主にITによる画像処理技術の研究開発を中心とするIT分野の研究に取り組み、それらの研究成果を活用して、ソフトピアジャパンエリアまたはその近隣等で起業する。(当該外国人の扶養を受ける配偶者又は子としての活動を含む。)参画は10月の予定。
- ・ 15年3月末現在、財団法人ソフトピアジャパンにはすでに4名の外国人研究者が雇用されており、企業との共同研究によるIT分野の研究成果を生み出しているため、本人に企業経営に参画する意思がある場合は県としても積極的に支援を行っている、最終的には全員が企業経営に参画し、優れた研究成果の事業化・商品化を進めることを目標としている。
- ・ なお、以下記載する当該地域特性から鑑みて、当該外国人研究員に続く者が現れる可能性が高いと考えている。
- ・ 「(504)特定事業等に係る外国人の入国・在留諸申請優先処理事業」の特例により当該事業を推進するものとする。

(507 関係)

2000年の森首相(当時)のインド訪問を期に、インドからの優秀なIT関連技術者の入国手続きの緩和が進み、2001年2月には日印間の短期商用目的にかかる数次短期滞在ビザの発給開始や、日印間におけるIT関連技術者の資格検定の相互認証が行われたほか、同年12月には日韓、2002年1月には日中間においても同様の資格検定の相互認証が行われるなど、国内の高度IT関連技術者の人材不足を、優秀な外国人IT関連技術者により補完していく環境が整ってきている。

2003年8月8日に決定した政府の「e-japan重点計画2003」においても、2005年までに3万人程度の優秀な外国人IT人材の受け入れを図る方針が掲げられており、日本が世界最先端のIT国家となるための課題解決に向けた国を挙げての取り組みが進められているところである。

外国人IT関連技術者の受け入れ促進を図るうえで特に課題となっているのは、当該外国人IT関連技術者の日本語の修得不足、日本の文化やビジネスルールの理解不足などであり、技術的には世界最高水準でありながら、実際の商談や、日本独特のシステム仕様書の理解などの面で雇用主や依頼主とのコミュニケーションが十分でないため、結局通訳コストが余分にかかったり、持てる技術力が十分発揮できなかったりなどの支障が生じることが少なくない。

当該特定事業実施主体事業所<企業>は、インドの大手IT関連企業で開発経験を持つ上級技術者等に対し、インド現地で日本語やビジネスルール等に関する教育を施したうえ日本へ招へいし、ソフトピアジャパンをはじめとする国内のIT関連企業、メーカーなどのソフトウェア開発の最前線へ即戦力として派遣しているほか、ソフトピアジャパンの開発センターで受託開発を行っている。また、日本企業独自のシステム開発手法を取得した当該事業所の技術者は、国内企業とインドの開発会社の間にSEとして入り、適切なマネージメントによるオフショア開発を推進することで、海外では盛んに行われている海外企業へのアウトソーシング開発手法の導入による国内IT

T 関連企業の国際的競争力強化に貢献している。

当該特定事業実施主体事業所<企業>は、上海交通大学・名古屋大学・(財)ソフトピアジャパンと共同開発した「Web 3D Training」(車載部品・機器を主体とする3D/CAD訓練ツール)を用い、中国の大学、会社と連携して、学生や、IT・製造関連会社で開発経験を持つ上級技術者等に対し、現地で日本語やビジネスルール等に関する教育を施すプロジェクトを進めている。

<当該事業所が中国との産学連携を進めている案件>

上海交通大学(上海市)

前記訓練ツールをASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)方式で配信し、中国国内の大学、長春市内の会社において訓練を実施している。

南京航空航天大学(江蘇省)

同大学と連携して、前記訓練ツールを使った中国人材育成を企画中。平成16年9月7日に同大学の朱江教授が来日し、ソフトピアジャパンや情報科学芸術大学院大学等を視察し、当該事業所の社長とも面談した。

西北工業大学(陝西省)

同大学と連携して、前記訓練ツールを使った中国人材育成を企画中。同大学の王衛理事はIT企業「陝西金葉西工大軟件股份有限公司(GLNPU)」の経理(=社長)でもある。なお、同会社は、日本の大手IT企業と組んだビジネス展開のほか、同会社のCAM製品が中国の国家プロジェクトに貢献し、幾度も受賞している。

国際経済技術合作公司(吉林省)

同会社と連携して、前記訓練ツールを使った中国人材育成を企画中。

こうして輩出される中国人高度IT人材は、当該事業所が雇用し、一部の人は中国へ進出した日本企業への派遣を行うほか、一部は日本へ招へいし、ソフトピアジャパンをはじめとする国内のIT関連企業、トヨタ関連製造メーカーなど、ソフトウェア開発・製造業のIT化戦略の最前線へ即戦力として派遣する予定である。

また、ソフトピアジャパンにある開発部では、国内のIT・製造関連企業からの受託開発を、日本人SE及び中国人SEが連携して行う予定である。

さらに、日本企業独自のシステム開発手法を取得した当該事業所の技術者は、国内企業と現地の開発会社の間でSE・インタフェースとして入り、適切なマネジメントによるオフショア開発を推進することで、現地企業へのアウトソーシング開発手法の導入による国内IT関連企業の国際的競争力強化、現地企業との連携に貢献するものと考えている。

この事業の推進により、国際的ITリサーチパークであるソフトピアジャパンに外国人高度IT関連技術者を集積させることで、進出企業のIT人材不足の解消を図るとともに、オフショア開発の橋渡しの場を提供し、海外人材・高度技術とのシナジー効果によるソフトピアジャパンの国際的産業競争力を強化し、IT関連産業の一層の発展を図る。

「(504)特定事業等に係る外国人の入国・在留諸申請優先処理事業」の特例により当該事業を推進するものとする。

5 当該規制の特例措置の内容

(1) 規制の特例措置の必要性

(501,502,503 関係)

岐阜県では、県南部の濃尾平野を流れる木曽三川流域(Valley)に各種資源を結集して、IT関連の企業やコンテンツビジネスの一大集積地を形成し、世界に誇る情報価値生産の場「情場」づくりをめざす「スイートバレー」構想を推進している。

ソフトピアジャパンは、同構想の中核拠点であり、新産業の育成や地域産業の高度化、さらには県民に関わりの深い医療、福祉、教育などの民生分野の情報化をめざすた

め、国際的なソフトウェアの研究開発の中核センターとして我が国の情報化推進の一翼を担っている。

財団法人ソフトピアジャパンでは、日本人研究者のほか、優秀な外国人研究者を雇用し、企業との共同研究等を積極的に実施することにより優れた研究成果を生み出しているが、それらを事業化・商品化に結びつける取り組みは、優れたシーズが埋もれることなく地域の産業活性化・経済活性化に直接的かつ効果的に活かされるというだけでなく、社会に役立つ商品を開発・販売するという目に見えた成果が現れるため、研究に携わる研究員等のモチベーションの向上や意識改革が進み、引いては、当該財団の持つ研究開発力の一層の向上や知名度の向上、さらには起業を増やすことによる雇用対策としても大きな効果が現れるものと考えられる。

15年3月末現在、財団法人ソフトピアジャパンにはすでに4名の外国人研究者が雇用されており、企業との共同研究によるIT分野の研究成果を生み出しているが、国際的ITリサーチパークである当該地域の特性から鑑みて、「(501,502,503)外国人研究者受入促進事業」の規制の特例により起業を決意する可能性が高いと考えており、「(504)特定事業等に係る外国人の入国・在留諸申請優先処理事業」の特例により当該事業を推進するものとする。

(507 関係)

ソフトピアジャパンは、「スイートバレー」構想の中核拠点であり、新産業の育成や地域産業の高度化、さらには県民に関わりの深い医療、福祉、教育などの民生分野の情報化をめざすため、国際的なソフトウェアの研究開発の中核センターとして我が国の情報化推進の一翼を担っており、産学官のIT関連機関及び企業が約170社(機関)進出しているほか、IT人材養成を推進する「全国マルチメディア専門研修センター」を設置し、IT関連産業の一大集積地を形成している。また、同エリアから数キロ圏内(大垣市内)に、IT人材養成の専門教育機関である「IAMAS(情報科学芸術大学院大学・国際情報科学芸術アカデミー)」や、ソフトピアジャパン共同研究室・Javaセンター等のIT人材養成の取り組みを積極的に行っている「岐阜経済大学」があり、産学官が連携した専門人材養成の推進を図っているところである。

また、県では、ソフトピアジャパンを核に、ITビジネス発展に向け、世界の主要な拠点との直接的な連携によるネットワークを構築する「ソフトピアジャパン・グローバル構想」を推進し、世界中の優れた技術、人材、情報が岐阜に集まり、地域と地域、企業と企業、人と人、知恵と知恵とが交流する舞台を用意することで、新たな創造を生み出すハブ・ステーション(中枢となる拠点)の形成を目指している。

国境のないITビジネスの世界では、世界中に駆けめぐる様々な情報から価値ある情報をいち早くキャッチし、いかにしてビジネスに活かすかが重要であるとともに、人材や技術のグローバル化に対応した体制づくりが、ソフトピアジャパンの国際的産業競争力を高めるために必要不可欠となる。

特に、IT関連産業の成長の鍵となるのが、即戦力となるIT関連技術者の確保や、海外IT関連企業の技術力の活用であるため、日本語や日本のビジネスルール等に習熟した外国人IT技術者を養成し、ソフトピアジャパンでの長期定着及び活用を図るため、当該特例である在留期間の伸長の効果を活用するものである。

日本に招へいした外国人高度IT技術者を効果的に活用するためには、長期に渡る安定した雇用を継続し、顧客との信頼関係を構築することが重要となる。

具体的にいうと、日本企業からの受注業務や日本人に混じっての業務遂行に当たっては、日本企業独自のシステム開発手法や、ビジネスルール、文化観等を習熟し、彼らが日本企業に溶け込み信頼される必要がある。また、オフショア開発を円滑に進めるためには、海外企業と日本企業の間には彼らがSEとして入り、企業間のビジネス上の信頼関係を支えていく必要がある。

これらの信頼関係を築くためには3年を越える長期的で継続的な取り組みが必要で

あり、現行制度においては最長で3年目に必要となる在留期間更新手続の時期が、当該特例により5年まで延長されることで、長期に渡って外国人高度IT技術者を安定して雇用することが可能となるため、顧客との信頼関係構築に大きな効果をもたらすものである。

(2) 要件適合性を認めた根拠

(501,502,503 関係)

ア 特区内に特定分野に関する研究のための活動の中核となる施設が所在する。

特定研究施設の名称： 財団法人ソフトピアジャパン地域結集型共同研究室

所在地： 岐阜県大垣市加賀野4 1-7

ソフトピアジャパンセンター

研究分野： IT分野

受入機関との関係： 当該外国人を財団法人ソフトピアジャパンの職員として雇用し、当該財団の管理する地域結集型共同研究室にてIT分野の研究を行う。

具体的な活動内容： ITによる画像処理技術の研究開発を中心にIT分野の研究に取り組み、それらの研究成果を活用して当該外国人が起業する。

ソフトピアジャパンでは、平成8年6月センタービル・オープン以来、ITに関する先端的な研究開発の支援、高度な知識を有する人材の育成・確保、情報産業企業間の交流・連帯によるニュービジネスの創出、先端的なソフト情報発信の4つのコア機能を実現することにより、21世紀を拓く高度情報社会の形成を目指す拠点として機能してきた。

拠点施設、集積企業数、就労者数

年 度	拠 点 施 設	集積企業数	就労者数
平成 8 年	ソフトピアジャパン・センタービル (企業向け貸室、研究室、公共スペース等)	59社	375人
平成10年	ソフトピアジャパン・アネックス (企業向け貸室、公共スペース等)	72社	1,232人
平成12年	ソフトピアジャパン・ドリームコア (全国マルチメディア専門研修センター、 国際インキュベーションセンター)	132社	1,576人
平成14年	ソフトピアジャパン・ワークショップ24 (企業向け貸し室、公営住宅、店舗)	152社	1,700人
平成15年	-	169社	1,800人
平成16年 9/1現在		169社	2,000人

内、海外系進出企業5社： 米国3、英国1、中国1

イ ハブ・ステーションの形成(海外直結戦略による海外との連携強化)

経済のグローバル化の急速な進展に伴い、技術、人材、資本、情報が国境や既存の経済圏を越えてめまぐるしく行き交う時代となっている。ソフトピアジャパンでは、県内産業を世界に通用する産業に育成するため、また県内企業の国際的な取引を支援するため、海外の大学、研究機関、企業などと積極的に共同研究やビジネスを介した国際協力・提携を推進し、世界中の優れた技術、人材、資本、情報が集まるハブ

- ・ステーションを形成してきた。

海外の大学・リサーチパーク等との連携

国際的なソフトウェアの研究開発を行うため、海外の大学や研究機関等と情報通信・マルチメディア分野などの共同研究を実施してきた。

(15地域・大学等 : 米国4、欧州9、アジア2)

	国名	協定地域・大学等	締結年
1	アメリカ	ユタ州	平成5年
2	アメリカ	南カリフォルニア大学	平成8年
3	ノルウェー	オスロ・リサーチパーク	平成8年
4	ハンガリー	ブダペスト工科大学	平成9年
5	インド	インド・ジャパン・ソフトウェア・リサーチ・コミッティ(IJSRC)	平成9年
6	ドイツ	イノベーション・ネットワーク	平成10年
7	ドイツ	ベルリン・サイエンスパーク(WISTA)	平成10年
8	イタリア	トスカーナ州	平成10年
9	フランス	ラバル・マイヨヌ・テクノポール	平成10年
10	アメリカ	ウエストバージニア・ハイテク・コンソーシアム	平成10年
11	中国	清華大学	平成11年
12	スウェーデン	ソフトセンター・インターナショナル	平成12年
13	ベルギー	ワロン政府	平成12年
14	イタリア	エミリアロマーニャ政府	平成13年
15	アメリカ	シリコンバレー・インデียน・プロフェッショナル協会(SIPA)	平成14年

岐阜県駐在員事務所の開設

岐阜県と海外の国・地方・大学・研究機関との交流や連携を通じて県民生活の向上や県経済の活性化をめざすため、岐阜県駐在員事務所を設置し、海外直結戦略を積極的に推進してきた。

	国	事務所の名称
1	中国	岐阜県上海駐在員事務所
2	アメリカ	岐阜県ニューヨーク駐在員事務所
3	アメリカ	岐阜県ユタ駐在員事務所
4	アメリカ	岐阜県ウェストバージニア駐在員事務所
5	アメリカ	岐阜県シリコンバレー駐在員事務所 (兼ソフトピアジャパン・シリコンバレー・ブランチ)
6	イタリア	岐阜県ミラノ駐在員事務所
7	ドイツ	岐阜県ベルリン駐在員事務所

SIPA(シリコンバレー・インデียน・プロフェッショナル協会)日本連絡事務所の開設

シリコンバレーの優秀な研究者やIT技術者を受入れ、県内産業の発展に寄与するため、ソフトピアジャパン内に「SIPA日本連絡事務所」を設置した。

- ・名称 SIPA日本連絡事務所
- ・開設年月日 平成14年11月15日

- ・設置場所 ソフトピアジャパンセンタービル2階
- ・事業概要 シリコンバレーの優秀な研究者、IT技術者の受入
シリコンバレーの新技术情報の提供・コンサルティング
ソフトピアジャパン製品のシリコンバレーへの紹介
シリコンバレー企業のソフトピアジャパンへの誘致
その他関連事業
- ・所長 トーマス・バーギース氏((勲)ソフピアン技術コンサルタント)
ボンベイ大学電子工学科卒、タタグループ基礎研究所勤務後
渡米、NetClerk社においてサン・マイクロシステムズと共同で、
州政府の電子政府に関する研究開発プロジェクトを担当

SKYリサーチパーク連携

平成14年2月5日京都リサーチパーク(KRP)、横須賀リサーチパーク(YRP)とアライアンスを締結。それぞれの地域の独自性、技術などを生かしながら相乗効果を発揮して共同プロジェクトを実施予定。

ウ 施設の周辺に特定分野に関する研究と関連する研究を行う施設が相当程度集積又は集積が見込まれる。

ソフトピアジャパンエリアには、すでに170社が進出、約2,000人が就労している。平成11年10月科学技術振興事業団の採択を受けた「地域結集型共同研究事業」には、外国人研究者や多くの企業研究者が参加しており、研究開発機能の充実・拡充と併せて、これらに関連する研究を行う施設の更なる集積が期待できる。

地域結集型共同研究事業の研究体制（事務職員を除く）

区 分		人数	備 考
雇用研究員	大学籍	3名	中京大学、名古屋工業大学
	企業籍	2名	三洋電機(株)
	県籍	3名	岐阜県生産情報技術研究所
	財団籍	6名	内外国人 3名(中国、韓国、加：全て博士)
研究補助員	財団籍	3名	内外国人 1名(仏)
研究分野		IT分野(画像処理技術等が中心)	
参加大学		北海道大学、京都大学、立命館大学、岐阜大学、中京大学、名古屋工業大学	
参加企業		三洋電機(株)、(株)ビューラス、(株)電算システム、東海理研(株)、メディアドライブ(株)、ロース(株)、(株)ケーネットシステム、大日コンサルタント(株)、(株)中部コンピューター、トクエンジニアリング(株)	

特許出願等

特許出願件数	20件
論文掲載	22件
研究発表	85件(内国際会議38件)
共同研究	35件

エ 施設の周辺におけるこれに関する産業の発展が相当程度見込まれる。

地域結集型共同研究事業や共同研究事業の実施により、これらの成果を活用した商品化事業も展開されており、県内産業の育成・振興に寄与している。

- ・顔の認識を鍵とする電磁錠式貴重品ロッカー(販売中)

- ・自動点字翻訳システム「IBUKI-TEN」（販売中）
- ・パノラマ3次元カメラ（販売中）
- ・ヒューマノイドインターフェイス「上半身ゼスチャーロボット」（販売中）
- ・3Dデジタルマップ岐阜（販売中）
- ・視覚情報による人物、人物属性検出システム（計画中）
- ・注視情報主導型情報提供システム（計画中）
- ・ジェスチャーによる家電制御ソフト（計画中）

オ 特定分野に関する研究を行う外国人が、これらの成果を活用して行う事業を自ら経営する活動を行うことが見込まれる。

財団法人ソフトピアジャパンでは、共同研究事業及び地域結集型共同研究事業の研究成果を活用した商品化事業（1/2補助）も積極的に展開しており、特許を持つ研究者が自ら事業活動・経営活動を行うことが予想される。

カ 特定分野に関する研究の効率的推進又はこれに関連する産業の発展が相当程度見込まれる。

財団法人ソフトピアジャパンが中心となって実施してきた共同研究事業や地域結集型共同研究事業などを通じて、産学官相互の協力関係が深まっており、これと併せて共同研究成果の蓄積・活用を図ることによって、研究の効率的推進及びこれに関する産業の発展が期待できる。

産学官による真のネットワーク型COEの形成

（507 関係）

大垣市には、下記アのとおり、IT関連企業、IT関連分野の実践的教育を行う大学や専修学校、IT関連技術の研修施設等が集積するとともに、それらの教育機関等との共同研究等の産学連携をソフトピアジャパンがコアとなって推進することにより、IT関連産業の一層の集積と発展が見込まれ、構造改革特別区域法第22条第1項第1号の要件を満たしていると認められる。

また、日本語や日本のビジネスルール等に習熟し、かつ高度なプログラミングやネットワーク技術、製造業向けのCAD・設計の技術を持つ外国人IT技術者をソフトピアジャパンに集積させることで、進出企業のIT人材不足の解消を図るとともに、オフショア開発の橋渡しの場を提供し、海外人材・高度技術とのシナジー効果によるソフトピアジャパンの国際的産業競争力を強化することで、ソフトピアジャパンを中心としたIT関連産業の一層の発展が見込まれる。

当面は、県及び財団法人ソフトピアジャパンが＜企業＞(株)アイポック及び＜企業＞(株)ユニドコーポレーションと連携しソフトピアジャパンエリアでの特定事業を推進するが、当該事業所はソフトピアジャパン進出企業等からの依頼により随時の技術者派遣に応じており、今後は、ソフトピアジャパンの発展及び進出企業の受注業務拡大に伴い高度IT技術者の需要が高まり、外国人技術者の派遣需要も高まることが予想されるとともに、進出企業による直接雇用の増加及び長期化も期待できる。

また、当該事業所＜企業＞及び＜企業＞がソフトピアジャパンエリアで実施している受託開発においても、外国人高度IT人材を活用した高度なITサービスを県内企業等へ提供することにより、県内企業の高度化を促進し、製造業を中心とした地場産業の国際競争力の底上げに資するものである。

県としても、(株)アイポック及び(株)ユニドコーポレーションにおける当該特例の活用を契機に、外国人IT技術者の活用事例が拡大し、ソフトピアジャパンが、多種多様な人材や技術が集積して相乗効果による発展をもたらす国際的ITリサーチパークに進展するための取り組みを行っていくこととしている。

これらの状況により構造改革特別区域法第22条第1項第2号の要件を満たしていると認められる。

ア 特区内のIT関連企業、大学、研修施設等

ソフトピアジャパン(大垣市)は、平成8年6月にセンタービルがオープンして以来、拠点施設を増やしつつ、ITに関する先端的な研究開発の支援、高度な知識を有する人材の育成・確保、ITによる産業の高度化、地域情報化の4つのコア機能を実現することにより、21世紀を拓く高度情報社会の形成を目指す拠点として機能している。

ソフトピアジャパンの拠点施設、集積企業数、就労者数

年 度	拠 点 施 設	集積企業数	就労者数
平成 8 年	ソフトピアジャパン・センタービル (企業向け貸室、研究室、公共スペース等)	59社	375人
平成10年	ソフトピアジャパン・アネックス (企業向け貸室、公共スペース等)	72社	1,232人
平成12年	ソフトピアジャパン・ドリームコア (全国マルチメディア専門研修センター、 国際インキュベーションセンター)	132社	1,576人
平成14年	ソフトピアジャパン・ワークショップ24 (企業向け貸し室、公営住宅、店舗)	152社	1,700人
平成15年	-	169社	1,800人
平成16年 9/1現在		169社	2,000人

内、海外系進出企業5社 : 米国3、英国1、中国1

実践的な教育又は研究を行う大学等

I A M A S (情報科学芸術大学院大学、国際情報科学芸術アカデミー)

大学院と専修学校から成る県立のIT人材養成のための専門教育機関。

情報のデジタル化によるマルチメディアやネットワーク技術のグローバルな規模での進展によって大きく変動しつつある時代を先頭に立って切り拓く人材を育成することを目的としており、技術と芸術が融合した独創的な教育が国際的にも高い評価を得ている。

所在地：岐阜県大垣市領家町3-95

<情報科学芸術大学院大学>

- ・ メディア表現研究科メディア表現専攻(1研究科1専攻の修士課程)
- ・ 1学年20名(2年制)
- ・ 開設：平成13年度

<国際情報科学芸術アカデミー>

- ・ CG、映像、デザイン、音響、ネットワークなどの分野で4つのコースがある。
- ・ 1学年30名(2年制)
- ・ 開設：平成8年度

岐阜経済大学

地元経済界が中心となり、1967年(昭和42年)に岐阜県初の社会科学系大学として創設された。現在は経済、コミュニティ福祉、ビジネス、情報の各分野

において着実な発展を遂げつつある。ソフトピアジャパンと密接な連携のもと、IT関連産業を支える人材育成に取り組んでいる。

所在地： 岐阜県大垣市北方町5-50

学部等： 大学院、経済学部、経営学部

その他の活動：

- ・ 地域経済研究所
- ・ 情報技術研究所（IT研究所）
- ・ ソフトピアジャパン共同研究室
- ・ 大垣情報産業コミュニティ（通称Javaセンター）プロジェクト

イ ハブ・ステーションの形成（海外直結戦略による海外との連携強化）

経済のグローバル化の急速な進展に伴い、技術、人材、資本、情報が国境や既存の経済圏を越えてめまぐるしく行き交う時代となっている。ソフトピアジャパンでは、県内産業を世界に通用する産業に育成するため、また県内企業の国際的な取引を支援するため、海外の大学、研究機関、企業などと積極的に共同研究やビジネスを介した国際協力・提携を推進し、世界中の優れた技術、人材、資本、情報が集まるハブ・ステーションを形成してきた。

海外の大学・リサーチパーク等との連携

国際的なソフトウェアの研究開発を行うため、海外の大学や研究機関等と情報通信・マルチメディア分野などの共同研究を実施してきた。

（15地域・大学等： 米国4、欧州9、アジア2）

	国名	協定地域・大学等	締結年
1	アメリカ	ユタ州	平成5年
2	アメリカ	南カリフォルニア大学	平成8年
3	ノルウェー	オスロ・リサーチパーク	平成8年
4	ハンガリー	ブダペスト工科大学	平成9年
5	インド	インド・ジャパンソフトウェア・リサーチ・コミュニティ(IJSRC)	平成9年
6	ドイツ	イノベーション・ネットワーク	平成10年
7	ドイツ	ベルリン・サイエンスパーク(WISTA)	平成10年
8	イタリア	トスカーナ州	平成10年
9	フランス	ラバル・マイヨヌ・テクノポール	平成10年
10	アメリカ	ウエストバージニア・ハイテクノロジーズ・コンソーシアム	平成10年
11	中国	清華大学	平成11年
12	スウェーデン	ソフトセンター・インターナショナル	平成12年
13	ベルギー	ワロン政府	平成12年
14	イタリア	エミリアロマーニャ政府	平成13年
15	アメリカ	シリコンバレー・インディアナ・プロフェッショナル協会(SIPA)	平成14年

岐阜県駐在員事務所の開設

岐阜県と海外の国・地方・大学・研究機関との交流や連携を通じて県民生活の向上や県経済の活性化をめざすため、岐阜県駐在員事務所を設置し、海外直結戦略を積極的に推進してきた。

	国	事務所の名称
1	中国	岐阜県上海駐在員事務所
2	アメリカ	岐阜県ニューヨーク駐在員事務所
3	アメリカ	岐阜県ユタ駐在員事務所
4	アメリカ	岐阜県ウェストバージニア駐在員事務所
5	アメリカ	岐阜県シリコンバレー駐在員事務所 (兼ソフトピアジャパン・シリコンバレー・ブランチ)
6	イタリア	岐阜県ミラノ駐在員事務所
7	ドイツ	岐阜県ベルリン駐在員事務所

S I P A (シリコンバレー・イノベーション・プロフェッショナル協会)日本連絡事務所の開設
シリコンバレーの優秀な研究者やIT技術者を受入れ、県内産業の発展に寄与
するため、ソフトピアジャパン内に「S I P A日本連絡事務所」を設置した。

- ・名称 S I P A日本連絡事務所
- ・開設年月日 平成14年11月15日
- ・設置場所 ソフトピアジャパンセンタービル2階
- ・事業概要 シリコンバレーの優秀な研究者、IT技術者の受入
シリコンバレーの新技术情報の提供・コンサルティング
ソフトピアジャパン製品のシリコンバレーへの紹介
シリコンバレー企業のソフトピアジャパンへの誘致
その他関連事業
- ・所長 トーマス・バーギース氏((財)ソフトピアジャパン技術コンカクト)
ボンベイ大学電子工学科卒、タタグループ基礎研究所勤務後
渡米、NetClerk社においてサン・マイクロシステムズと共同で、
州政府の電子政府に関する研究開発プロジェクトを担当

S K Yリサーチパーク連携

平成14年2月5日京都リサーチパーク(KRP)、横須賀リサーチパーク(YRP)
とアライアンスを締結。それぞれの地域の独自性、技術などを生かしながら相乗効
果を発揮して共同プロジェクトを実施予定。

(3) 特区計画認定後に求められる通知等の手続きの実施方法

岐阜県 : 文書による関連企業、団体等への通知

岐阜県広報誌「くらしと県政」への掲載

県ホームページへの掲載

財団法人ソフトピアジャパン : 文書による関連企業、団体等への通知

機関誌「情場」への掲載

ソフトピア・ホームページへの掲載

メーリングリストによる通知等

別紙

1 特定事業の名称

番 号 5 0 7

名 称 外国人情報処理技術者受入れ促進事業

2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者

<企業 >

名 称: (株)アイポック

所在地: 本社 / 岐阜県大垣市加賀野 4 1 - 7 ソフトピアジャパン内
ソフトピアジャパンセンター

開発センター / 岐阜県大垣市今宿 6 - 52 - 18 ソフトピアジャパン内
ワークショップ 2 4

業務内容: インド人 IT 関連技術者の派遣・教育・オフショア開発 ()

() オフショア開発: 企業のシステム開発などを海外のアウトソーシングサービス
に任せること。

<企業 >

名 称: (株)ユニドコーポレーション

所在地: 開発部 / 岐阜県大垣市今宿 6-52-18 ソフトピアジャパン内
ワークショップ 2 4 ・ 3 1 0 号

本社 / 岐阜県瑞穂市祖父江 46-24

名古屋 LAB / 名古屋市中区新栄 2-2-24

あいちベンチャーハウス 2 0 1

業務内容: 中国人 IT 関連技術者の派遣・教育・オフショア開発・現地訓練

3 当該規制の特例措置の適用の開始の日

計画認定の日

4 特定事業の内容

(1) 事業に関与する主体

当該特定事業実施主体事業所の社員である外国人 IT 関連技術者

(2) 事業が行われる区域

ソフトピアジャパン (大垣市)

(3) 事業により実現される行為

2000 年の森首相 (当時) のインド訪問を期に、インドからの優秀な IT 関連技術者の入国手続きの緩和が進み、2001 年 2 月には日印間の短期商用目的にかかる数次短期滞在ビザの発給開始や、日印間における IT 関連技術者の資格検定の相互認証が行われたほか、同年 1 2 月には日韓、2002 年 1 月には日中間においても同様の資格検定の相互認証が行われるなど、国内の高度 IT 関連技術者の人材不足を、優秀な外国人 IT 関連技術者により補完していく環境が整ってきている。

2003 年 8 月 8 日に決定した政府の「e - j a p a n 重点計画 2003」においても、2005 年までに 3 万人程度の優秀な外国人 IT 人材の受け入れを図る方針が掲げられており、日本が世界最先端の IT 国家となるための課題解決に向けた国を挙げての取り組みが進められているところである。

外国人 IT 関連技術者の受け入れ促進を図るうえで特に課題となっているのは、当該外国人 IT 関連技術者の日本語の修得不足、日本の文化やビジネスルールの理解不足などであり、技術的には世界最高水準でありながら、実際の商談や、日本独特のシ

システム仕様書の理解などの面で雇用主や依頼主とのコミュニケーションが十分でないため、結局通訳コストが余分にかかったり、持てる技術力が十分発揮できなかったりなどの支障が生じることが少なくない。

当該特定事業実施主体事業所<企業>は、インドの大手IT関連企業で開発経験を持つ上級技術者等に対し、インド現地で日本語やビジネスルール等に関する教育を施したうえ日本へ招へいし、ソフトピアジャパンをはじめとする国内のIT関連企業、メーカーなどのソフトウェア開発の最前線へ即戦力として派遣しているほか、ソフトピアジャパンの開発センターで受託開発を行っている。また、日本企業独自のシステム開発手法を取得した当該事業所の技術者は、国内企業とインドの開発会社の間にSEとして入り、適切なマネジメントによるオフショア開発を推進することで、海外では盛んに行われている海外企業へのアウトソーシング開発手法の導入による国内IT関連企業の国際的競争力強化に貢献している。

当該特定事業実施主体事業所<企業>は、上海交通大学・名古屋大学・(財)ソフトピアジャパンと共同開発した「Web 3D Training」(車載部品・機器を主体とする3D/CAD訓練ツール)を用い、中国の大学、会社と連携して、学生や、IT・製造関連会社で開発経験を持つ上級技術者等に対し、現地で日本語やビジネスルール等に関する教育を施すプロジェクトを進めている。

<当該事業所が中国との産学連携を進めている案件>

上海交通大学(上海市)

前記訓練ツールをASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)方式で配信し、中国国内の大学、長春市内の会社において訓練を実施している。

南京航空航天大学(江蘇省)

同大学と連携して、前記訓練ツールを使った中国人材育成を企画中。平成16年9月7日に同大学の朱江教授が来日し、ソフトピアジャパンや情報科学芸術大学院大学等を視察し、当該事業所の社長とも面談した。

西北工業大学(陝西省)

同大学と連携して、前記訓練ツールを使った中国人材育成を企画中。同大学の王衛理事はIT企業「陝西金葉西工大軟件股份有限公司(GLNPU)」の経理(=社長)でもある。なお、同会社は、日本の大手IT企業と組んだビジネス展開のほか、同会社のCAM製品が中国の国家プロジェクトに貢献し、幾度も受賞している。

国際経済技術合作公司(吉林省)

同会社と連携して、前記訓練ツールを使った中国人材育成を企画中。

こうして輩出される中国人高度IT人材は、当該事業所が雇用し、一部の人は中国へ進出した日本企業への派遣を行うほか、一部は日本へ招へいし、ソフトピアジャパンをはじめとする国内のIT関連企業、トヨタ関連製造メーカーなど、ソフトウェア開発・製造業のIT化戦略の最前線へ即戦力として派遣する予定である。

また、ソフトピアジャパンにある開発部では、国内のIT・製造関連企業からの受託開発を、日本人SE及び中国人SEが連携して行う予定である。

さらに、日本企業独自のシステム開発手法を取得した当該事業所の技術者は、国内企業と現地の開発会社の間にSE・インタフェースとして入り、適切なマネジメントによるオフショア開発を推進することで、現地企業へのアウトソーシング開発手法の導入による国内IT関連企業の国際的競争力強化、現地企業との連携に貢献するものと考えている。

この事業の推進により、国際的ITリサーチパークであるソフトピアジャパンに外国人高度IT関連技術者を集積させることで、進出企業のIT人材不足の解消を図るとともに、オフショア開発の橋渡しの場を提供し、海外人材・高度技術とのシナジー効果によるソフトピアジャパンの国際的産業競争力を強化し、IT関連産業の一層の発展を図る。

5 当該規制の特例措置の内容

(1) 規制の特例措置の必要性

岐阜県では、県南部の濃尾平野を流れる木曽三川流域（Valley）に各種資源を結集して、IT関連の企業やコンテンツビジネスの一大集積地を形成し、世界に誇る情報価値生産の場「情場」づくりをめざす「スイートバレー」構想を推進している。

ソフトピアジャパンは、同構想の中核拠点であり、新産業の育成や地域産業の高度化、さらには県民に関わりの深い医療、福祉、教育などの民生分野の情報化をめざすため、国際的なソフトウェアの研究開発の中核センターとして我が国の情報化推進の一翼を担っており、産学官のIT関連機関及び企業が約170社（機関）進出しているほか、IT人材養成を推進する「全国マルチメディア専門研修センター」を設置し、IT関連産業の一大集積地を形成している。また、同エリアから数キロ圏内（大垣市内）に、IT人材養成の専門教育機関である「IAMAS（情報科学芸術大学院大学・国際情報科学芸術アカデミー）」や、ソフトピアジャパン共同研究室・Javaセンター等のIT人材養成の取り組みを積極的に行っている「岐阜経済大学」があり、産学官が連携した専門人材養成の推進を図っているところである。

また、県では、ソフトピアジャパンを核に、ITビジネス発展に向け、世界の主要な拠点との直接的な連携によるネットワークを構築する「ソフトピアジャパン・グローバル構想」を推進し、世界中の優れた技術、人材、情報が岐阜に集まり、地域と地域、企業と企業、人と人、知恵と知恵とが交流する舞台を用意することで、新たな創造を生み出すハブ・ステーション（中枢となる拠点）の形成を目指している。

国境のないITビジネスの世界では、世界中に駆けめぐる様々な情報から価値ある情報をいち早くキャッチし、いかにしてビジネスに活かすかが重要であるとともに、人材や技術のグローバル化に対応した体制づくりが、ソフトピアジャパンの国際的産業競争力を高めるために必要不可欠となる。

特に、IT関連産業の成長の鍵となるのが、即戦力となるIT関連技術者の確保や、海外IT関連企業の技術力の活用であるため、日本語や日本のビジネスルール等に習熟した外国人IT技術者を養成し、ソフトピアジャパンでの長期定着及び活用を図るため、当該特例である在留期間の伸長の効果を活用するものである。

日本に招へいした外国人高度IT技術者を効果的に活用するためには、長期に渡る安定した雇用を継続し、顧客との信頼関係を構築することが重要となる。

具体的にいうと、日本企業からの受注業務や日本人に混じっての業務遂行に当たっては、日本企業独自のシステム開発手法や、ビジネスルール、文化観等を習熟し、彼らが日本企業に溶け込み信頼される必要がある。また、オフショア開発を円滑に進めるためには、海外企業と日本企業の間には彼らがSEとして入り、企業間のビジネス上の信頼関係を支えていく必要がある。

これらの信頼関係を築くためには3年を越える長期的で継続的な取り組みが必要であり、現行制度においては最長で3年目に必要となる在留期間更新手続の時期が、当該特例により5年まで延長されることで、長期に渡って外国人高度IT技術者を安定して雇用することが可能となるため、顧客との信頼関係構築に大きな効果をもたらすものである。

当該特区においては、特例の効果を活用するとともに、外国人高度IT技術者集積・定着のための施策を推進することで、ソフトピアジャパンを中心とした県内IT関連産業の発展を図ることとする。

(2) 要件適合性を認めた根拠

大垣市には、下記アのとおり、IT関連企業、IT関連分野の実践的教育を行う大学や専修学校、IT関連技術の研修施設等が集積するとともに、それらの教育機関等との共同研究等の産学連携をソフトピアジャパンがコアとなって推進することによ

り、IT関連産業の一層の集積と発展が見込まれ、構造改革特別区域法第22条第1項第1号の要件を満たしていると認められる。

また、日本語や日本のビジネスルール等に習熟し、かつ高度なプログラミングやネットワーク技術、製造業向けのCAD・設計の技術を持つ外国人IT技術者をソフトピアジャパンに集積させることで、進出企業のIT人材不足の解消を図るとともに、オフショア開発の橋渡しの場を提供し、海外人材・高度技術とのシナジー効果によるソフトピアジャパンの国際的産業競争力を強化することで、ソフトピアジャパンを中心としたIT関連産業の一層の発展が見込まれる。

当面は、県及び財団法人ソフトピアジャパンが、〈企業〉(株)アイポック及び〈企業〉(株)ユニドコーポレーションと連携しソフトピアジャパンエリアでの特定事業を推進するが、当該事業所はソフトピアジャパン進出企業等からの依頼により随時の技術者派遣に応じており、今後は、ソフトピアジャパンの発展及び進出企業の受注業務拡大に伴い高度IT技術者の需要が高まり、外国人技術者の派遣需要も高まることが予想されるとともに、進出企業による直接雇用の増加及び長期化も期待できる。

また、当該事業所〈企業〉及び〈企業〉がソフトピアジャパンエリアで実施している受託開発においても、外国人高度IT人材を活用した高度なITサービスを県内企業等へ提供することにより、県内企業の高度化を促進し、製造業を中心とした地場産業の国際競争力の底上げに資するものである。

県としても、(株)アイポック及び(株)ユニドコーポレーションにおける当該特例の活用を契機に、外国人IT技術者の活用事例が拡大し、ソフトピアジャパンが、多種多様な人材や技術が集積して相乗効果による発展をもたらす国際的ITリサーチパークに進展するための取り組みを行っていくこととしている。

これらの状況により構造改革特別区域法第22条第1項第2号の要件を満たしていると認められる。

ア 特区内のIT関連企業、大学、研修施設等

ソフトピアジャパン(大垣市)は、平成8年6月にセンタービルがオープンして以来、拠点施設を増やしつつ、ITに関する先端的な研究開発の支援、高度な知識を有する人材の育成・確保、ITによる産業の高度化、地域情報化の4つのコア機能を実現することにより、21世紀を拓く高度情報社会の形成を目指す拠点として機能している。

ソフトピアジャパンの拠点施設、集積企業数、就労者数

年度	拠点施設	集積企業数	就労者数
平成8年	ソフトピアジャパン・センタービル (企業向け貸室、研究室、公共スペース等)	59社	375人
平成10年	ソフトピアジャパン・アネックス (企業向け貸室、公共スペース等)	72社	1,232人
平成12年	ソフトピアジャパン・ドリームコア (全国マルチメディア専門研修センター、 国際インキュベーションセンター)	132社	1,576人
平成14年	ソフトピアジャパン・ワークショップ24 (企業向け貸し室、公営住宅、店舗)	152社	1,700人
平成15年	-	169社	1,800人
平成16年 9/1現在	-	169社	2,000人

内、海外系進出企業5社 : 米国3、英国1、中国1

実践的な教育又は研究を行う大学等

I A M A S（情報科学芸術大学院大学、国際情報科学芸術アカデミー）

大学院と専修学校から成る県立のIT人材養成のための専門教育機関。

情報のデジタル化によるマルチメディアやネットワーク技術のグローバルな規模での進展によって大きく変動しつつある時代を先頭に立って切り拓く人材を育成することを目的としており、技術と芸術が融合した独創的な教育が国際的にも高い評価を得ている。

所在地：岐阜県大垣市領家町3-95

< 情報科学芸術大学院大学 >

- ・ メディア表現研究科メディア表現専攻（1研究科1専攻の修士課程）
- ・ 1学年20名（2年制）
- ・ 開設：平成13年度

< 国際情報科学芸術アカデミー >

- ・ CG、映像、デザイン、音響、ネットワークなどの分野で4つのコースがある。
- ・ 1学年30名（2年制）
- ・ 開設：平成8年度

岐阜経済大学

地元経済界が中心となり、1967年（昭和42年）に岐阜県初の社会科学系大学として創設された。現在は経済、コミュニティ福祉、ビジネス、情報の各分野において着実な発展を遂げつつある。ソフトピアジャパンと密接な連携のもと、IT関連産業を支える人材育成に取り組んでいる。

所在地：岐阜県大垣市北方町5-50

学部等：大学院、経済学部、経営学部

その他の活動：

- ・ 地域経済研究所
- ・ 情報技術研究所（IT研究所）
- ・ ソフトピアジャパン共同研究室
- ・ 大垣情報産業コミュニティ（通称Javaセンター）プロジェクト

イ ハブ・ステーションの形成（海外直結戦略による海外との連携強化）

経済のグローバル化の急速な進展に伴い、技術、人材、資本、情報が国境や既存の経済圏を越えてめまぐるしく行き交う時代となっている。ソフトピアジャパンでは、県内産業を世界に通用する産業に育成するため、また県内企業の国際的な取引を支援するため、海外の大学、研究機関、企業などと積極的に共同研究やビジネスを介した国際協力・提携を推進し、世界中の優れた技術、人材、資本、情報が集まるハブ・ステーションを形成してきた。

海外の大学・リサーチパーク等との連携

国際的なソフトウェアの研究開発を行うため、海外の大学や研究機関等と情報通信・マルチメディア分野などの共同研究を実施してきた。

（15地域・大学等：米国4、欧州9、アジア2）

	国名	協定地域・大学等	締結年
1	アメリカ	ユタ州	平成5年
2	アメリカ	南カリフォルニア大学	平成8年

3	ノルウェー	オスロ・リサーチパーク	平成 8 年
4	ハンガリー	ブダペスト工科大学	平成 9 年
5	インド	インド・ジャパン・ソフトウェア・リサーチ・コミッティ(IJSRC)	平成 9 年
6	ドイツ	イノベーション・ネットワーク	平成 10 年
7	ドイツ	ベルリン・サイエンスパーク(WISTA)	平成 10 年
8	イタリア	トスカーナ州	平成 10 年
9	フランス	ラバル・マイヨヌ・テクノポール	平成 10 年
10	アメリカ	ウエストバージニア・ハイテクノロジーズ・コンソーシアム	平成 10 年
11	中国	清華大学	平成 11 年
12	スウェーデン	ソフトセンター・インターナショナル	平成 12 年
13	ベルギー	ワロン政府	平成 12 年
14	イタリア	エミリアロマーニャ政府	平成 13 年
15	アメリカ	シリコンバレー・インディアナ・プロフェッショナル協会(SIPA)	平成 14 年

岐阜県駐在員事務所の開設

岐阜県と海外の国・地方・大学・研究機関との交流や連携を通じて県民生活の向上や県経済の活性化をめざすため、岐阜県駐在員事務所を設置し、海外直結戦略を積極的に推進してきた。

	国	事務所の名称
1	中国	岐阜県上海駐在員事務所
2	アメリカ	岐阜県ニューヨーク駐在員事務所
3	アメリカ	岐阜県ユタ駐在員事務所
4	アメリカ	岐阜県ウェストバージニア駐在員事務所
5	アメリカ	岐阜県シリコンバレー駐在員事務所 (兼ソフトピアジャパン・シリコンバレー・ブランチ)
6	イタリア	岐阜県ミラノ駐在員事務所
7	ドイツ	岐阜県ベルリン駐在員事務所

SIPA(シリコンバレー・インディアナ・プロフェッショナル協会)日本連絡事務所の開設

シリコンバレーの優秀な研究者やIT技術者を受入れ、県内産業の発展に寄与するため、ソフトピアジャパン内に「SIPA日本連絡事務所」を設置した。

- ・名称 SIPA日本連絡事務所
- ・開設年月日 平成14年11月15日
- ・設置場所 ソフトピアジャパンセンタービル2階
- ・事業概要 シリコンバレーの優秀な研究者、IT技術者の受入
シリコンバレーの新技术情報の提供・コンサルティング
ソフトピアジャパン製品のシリコンバレーへの紹介
シリコンバレー企業のソフトピアジャパンへの誘致
その他関連事業
- ・所長 トーマス・バーギース氏((財)ソフピアジャパン技術コンタクト)
ボンベイ大学電子工学科卒、タタグループ基礎研究所勤務後
渡米、NetClerk社においてサン・マイクロシステムズと共同で、
州政府の電子政府に関する研究開発プロジェクトを担当

S K Yリサーチパーク連携

平成14年2月5日京都リサーチパーク(KRP)、横須賀リサーチパーク(YRP)とアライアンスを締結。それぞれの地域の独自性、技術などを生かしながら相乗効果を発揮して共同プロジェクトを実施予定。